

内容の無断転載を固く禁じます

【テーマ別講座】直下型地震と防災・BCP（1）

基本的対策の全体像



【講師略歴】

BB.univ 学長 森 健

- 1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業。
- 静岡県下田市役所、静岡県庁防災局出向（現：危機管理部）を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む。その後企業へ転職。
- 自動車部品グローバルメーカーである住友電装株式会社においてグローバルなリスク管理体制の再構築を手掛けるなど、複数社で管理職としてリスク管理・危機管理の指揮をとる。
- 2019年9月よりWOTA株式会社総合企画室長に着任。
- 2020年9月よりBB.univ学長に就任。
- 2021年4月よりWOTA株式会社防災・BCP担当室長に着任。

直下型地震の特徴

- 震源が近い→地震動（揺れ）が大
→建物被害が発生
- 突然発生する（緊急地震速報が出ない）
- 日本の陸域どこでも発生する可能性（未知の断層帯の存在）

全ての自治体共通の防災課題

防災対策の基本

1. 建物の耐震化・施設の耐震対策

2. 社会インフラダウンへの備え

3. 計画・マニュアルの実効性向上

「立地条件」により検討項目も変わる①

- 都市部・市街地（事業所が多い）
→ 帰宅困難者の問題
- 大規模河川、ダム、ため池などの存在
→ 複合災害の視点も加味
- 沿岸域 → 津波・高潮への備え
 - ・ 台風通過直前の地震 → 防潮堤などの被害
 - ・ 直下型地震では津波が起きないとの誤解

「立地条件」により検討項目も変わる②

- マンションの多い地域
 - ・ 防災対策のレベルにより被害に影響
(在宅避難を要請できるだけの対策が必要)
 - ・ 防災センターは少数態勢だという現実
- 大規模商業施設
 - ・ 買物客、テナント従業員、一般の帰宅困難者を、少数の管理者で統制する難しさ

「立地条件」により検討項目も変わる③

- 工業地帯（特に化学系のコンビナート等）
 - ・ 工業地帯、工場団地等の被害が周辺域へ拡大する可能性（※危険物を取扱う場所の周辺域は同様の注意が必要）
- 土砂災害のリスク等
 - ・ そもそも避難所・避難先が当面安全な場所か、余震のリスクを考慮しているか？

被害想定を「数値」のみで捉えない

- 被害想定を、「建物全壊※※棟」「死者※※名」という数値面だけで捉えることは危険
(一つ一つの数字は、持つ意味が違う)
- 常に地域を歩き、どのようなリスクがあるかを「現場を観て」考えることが重要

危機管理は「現場力」がものをいう

地方自治体としての注意点

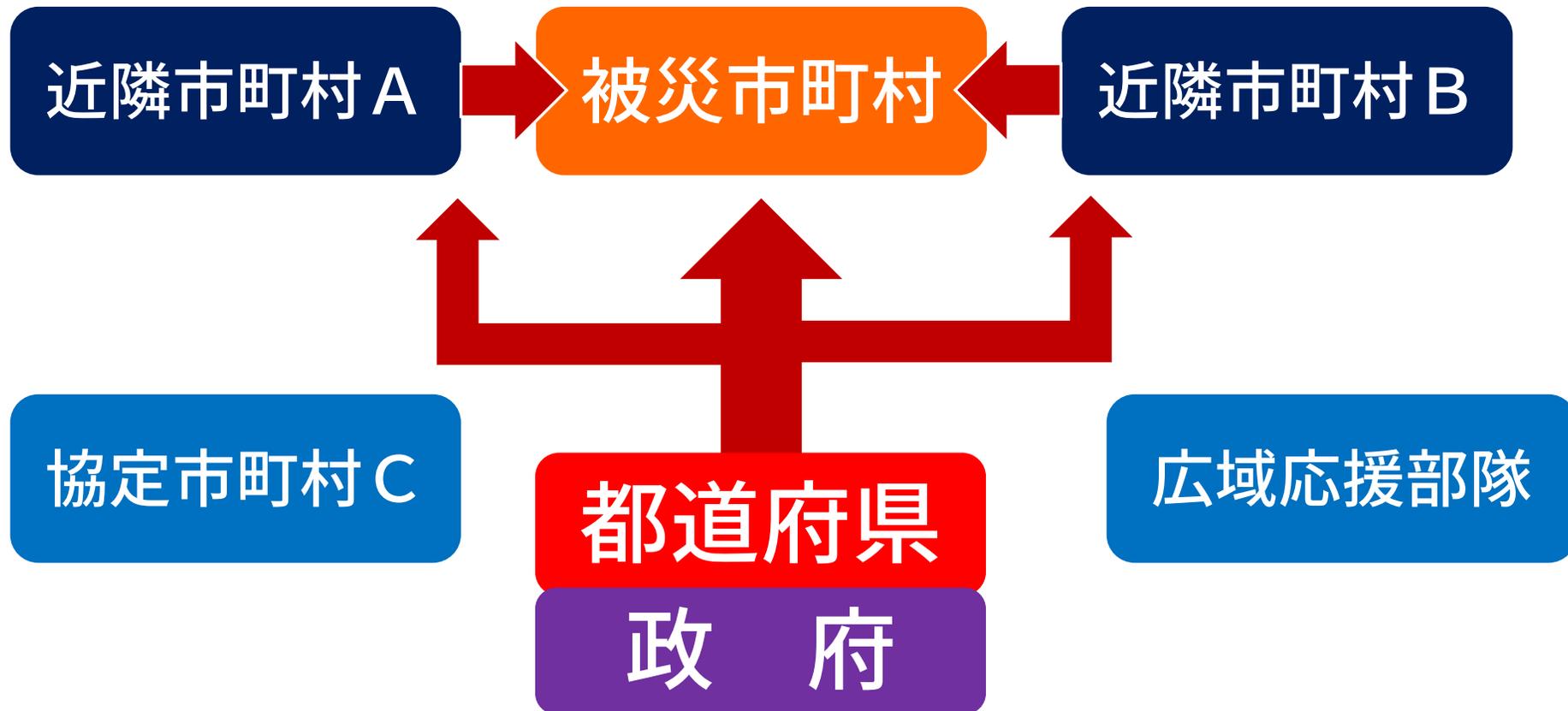
都道府県

- 自組織の強化
- 市町村支援
- 都道府県間連携
- 政府との連携
- 非政府組織との連会 など

市町村

- 住民・事業者への啓発活動
- 自組織の強化
- 市町村との連携
- 都道府県との連携
- 応援受入体制強化

直下型地震対応のイメージ



ご清聴頂きありがとうございました。

アンケートにお答えいただいた方に、本日の資料を配布しております。
今後の情報発信に役立てるためにも、ぜひご協力ください。

